

# お客様の個人情報の取扱いについて

株式会社FFGカード

## 1. 個人情報の利用目的について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます）等に基づき、お客様の個人情報を下記の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

	利用目的	個人情報
(1)	クレジットカード事業における与信判断および与信後の管理（※）ならびにポイント付与やカード付帯保険等の付帯サービスの提供 （なお、下記6もご参照ください）	① お申込み時にお客様が申込書等に記入されたまたは提出された書類等に記載されている氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、電子メールアドレス、勤務先、職業、資産、負債、収入等の情報、取引の目的、および、会員規約・規定等に基づきお客様より届出された情報 ② お客様の提供同意に基づき、当社提携先から当社へ提供された氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、電子メールアドレス、勤務先、職業、資産、負債、収入等の情報 ③ お客様より届出された電話番号の現在および過去の有効性（通話可能か否か）に関する情報 ④ お客様のクレジットカード、キャッシング・ローン等のご利用に関する申込日、契約日、ご利用店名、商品名、契約額、支払回数等のご利用状況および契約内容に関する情報 ⑤ お客様のご利用残高、お支払い状況等の客観的取引事実に基づく信用情報 ⑥ お電話、電子メール、お問い合わせフォーム等でのお問合せ等により当社が取得または知り得た情報（映像、通話内容を含む） ⑦ 当社または決済口座のある金融機関等での取引時確認状況 ⑧ 当社が適法かつ適正な方法で取得した住民票等公的機関が発行する書類に記載されている情報 ⑨ 官報や電話帳等の公開情報 ⑩ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づく実質的支配者に関する情報、代表者等（現に取引の任に当たっている自然人）の氏名・生年月日・住所およびその取引権限等に関する情報
(2)	クレジットカード関連事業における ・ 新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービス ・ 市場調査、商品開発 ・ 宣伝物・印刷物の送付等の営業活動 ・ クレジットカード加盟店等その他当社の提携する者の営業に関する宣伝物・印刷物の送付等	上記(1)①から⑥の情報
(3)	クレジットカード事業における加盟店の入会審査、加盟店管理、加盟店取引の継続の判断、加盟店取引に基づく業務の提供 （なお、下記8もご参照ください）	クレジットカード加盟店の代表者の氏名・生年月日・連絡先
(4)	信用保証業における与信判断および与信後の管理（※） （なお、下記6もご参照ください）	① お申込み時にお客様が申込書等に記入されたまたは提出された書類等に記載されている氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、電子メールアドレス、勤務先、資産、負債、収入等の情報、および、保証委託約款に基づきお客様より届出された情報 ② お客様の提供同意に基づき、当社提携先から当社へ提供された氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、電子メールアドレス、勤務先、職業、資産、負債、収入等の情報 ③ お客様より届出された電話番号の現在および過去の有効性（通話可能か否か）に関する情報 ④ お客様の主債務に関する契約日、契約額等の契約内容に関する情報 ⑤ お客様の主債務のご利用残高、お支払い状況等の客観的取引事実に基づく信用情報 ⑥ お電話、電子メール、お問い合わせフォーム等でのお問合せ等により当社が取得または知り得た情報（映像、通話内容を含む） ⑦ 当社または決済口座のある金融機関等での取引時確認状況 ⑧ 当社が適法かつ適正な方法で取得した住民票等公的機関が発行する書類に記載されている情報 ⑨ 官報や電話帳等の公開情報
(5)	ギフトカード事業におけるギフトカード等の送付	ギフトカードご購入の申込書等に記入された書類等に記載されている氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先
(6)	他社のクレジットカード関連事業に関する受託業務の提供	上記(1)記載のお客様の個人情報のうち、委託元である他社より当社に提供のあった個人情報
(7)	お問合せに対する回答等ならびに防犯・安全管理	お電話、メール、お問い合わせフォーム等でのお問合せ等や防犯上当社が知り得た情報（映像・通話内容を含む）

※1 与信後の管理には、カード、キャッシング・ローン等の利用確認、約定支払額（弁済金）のお支払い等のご案内（支払遅延時の請求を含みます）をすること（上記(1)④の契約情報を含む家族カードに関するお支払等のご案内は、本会員にご案内します）、法令に基づき市区町村の要求に従ってお客様の個人情報（申込書の写し・残高通知書等）を市区町村に提出し住民票・住民除票の写し・戸籍謄抄本・除籍謄本等（これらの電子化されたものにかかる記載事項の証明書を含みます）の交付を受けて連絡先の確認や債権回収のために利用すること、を含みます。

※2 お客様の取引履歴を分析して、お客様のニーズにあった関連商品・サービスに関する公告を配信することを含みます。

## 2. 開示請求等手続について

当社では、ご本人から求められる開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去、第三者への提供の停止の求めのすべてに応じることができる権利を有するもの（以下「開示対象個人情報」といいます）に関して、お客様ご本人またはお客様の代理人からのご依頼により、開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去、第三者への提供の停止、利用目的の通知（以下これらの手続を総称して「開示請求」といいます）を求められた場合、以下の要領で開示請求に対応いたします。

### (1) 開示請求の対象となる開示対象個人情報の主な項目

- ① 氏名、会員番号、生年月日、郵便番号、住所、電話番号、性別、勤務先（勤務先名または職業・電話番号）、契約年月日、利用枠、有効期限、利用残高、支払状況、等（但し、具体的な項目はお客様により異なります）
- ② 第三者提供記録

### (2) お申込人

- ① ご本人
- ② 連帯保証人（開示請求の対象は、連帯保証人の開示対象個人情報および保証債務の内容となります）
- ③ 法定代理人
- ④ 任意代理人（この場合、回答はご本人に対し行います）
- ⑤ 相続人（ご本人死亡の場合に限ります）

- (3) 開示請求の窓口および開示対象個人情報の取扱いに関する苦情の申出先  
 開示請求の求めは、下記のお客様相談室宛に、所定の申請書に必要書類を添付の上、郵送によりお願い申し上げます。  
 なお、封筒に朱書きで「開示請求書類在中」とお書き添えください。  
 開示対象個人情報の取扱いに関する苦情は、下記のお客様相談室宛にお願い申し上げます。

【お客様相談室】〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南一丁目7番1号 TEL092-884-1898 (責任者) お客様相談室長  
 受付時間：平日午前9時～午後5時(土・日・祝日 12月31日～1月3日除く)

- (4) ご提出いただくもの(当社所定の書類は、上記のお客様相談室宛にお電話でご請求願います)

① 当社所定の申請書(実印の押印をお願い申し上げます。なお、法定代理人による申請の場合は法定代理人の実印のみで結構です。任意代理人による申請の場合はご本人と任意代理人の実印の押印をお願い申し上げます。ただし任意代理人が弁護士または認定司法書士の場合は、任意代理人については職印の押印をお願いします。)

- ・ 個人情報開示申込書(個人情報保護法第33条に基づく開示請求の場合)
- ・ 開示対象個人情報の訂正等に関する申出書(個人情報保護法第34条2項に基づく訂正・追加・削除の申請の場合)
- ・ 開示対象個人情報の利用停止等に関する申請書(個人情報保護法第35条に基づく場合その他個人情報の利用停止・消去・第三者への提供の停止の申請の場合)

② 本人確認のための書類…下記A群・B群の書類より2種類提出していただき、うち1点以上はA群に記載の書類とします。(有効期限のある書類は有効期限内のものに限り、下記の「印鑑証明書」「戸籍謄本(抄本)」「住民票」については発行日から3ヶ月以内の原本に限りま。

A群	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各種健康保険証</li> <li>✓ 運転免許証、パスポート(※)、個人番号カード、顔写真付住民基本台帳カード、在留カード・特別永住者証明書</li> <li>✓ 国民年金手帳</li> <li>✓ 官公庁発行の写真身分証明書(住所・氏名・生年月日の記載があるもの)</li> <li>✓ 印鑑証明書(余白に実印の押印)</li> <li>✓ 身体障害者手帳、運転経歴証明書</li> </ul>	B群	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 戸籍謄本(抄本)</li> <li>✓ 住民票</li> </ul>
----	---	----	---

(※)2020年2月以降に発給されたパスポートにおきましては住所の記載がありませんので、別途、現住所が記載されている①～⑤いずれかの書類の提示をお願いします。  
 (有効期限内もしくは発行後6ヶ月以内のもの)

① 現住所が記載された別の本人確認資料② 国税または地方税の領収書または納税証明書③ 社会保険料の領収証書④ 公共料金の領収証書⑤ 官公庁から発行または発給された書類で氏名および住所の記載があるもの。

- ③ 【法定代理人の場合】

- ・ 代理人の資格を証明する書類…下記書類のいずれか1通。発行日から3ヶ月以内に限りま。下記の※の書類は公的機関が発行した原本に限りま。
- ・ 代理人の本人確認のための書類…種類・条件は②と同様、ただし、住所を確認できる書類を含むものとします。

親権者	戸籍謄本※、住民票※
未成年者後見人	戸籍謄本※、裁判所の選任決定書、後見登記の登記事項証明書※
成年後見人	裁判所の選任決定書、後見登記の登記事項証明書※

- ④ 【任意代理人の場合】

- ・ 当社所定の委任状…ご本人の署名および実印を押印し、印鑑登録証明書の添付をお願いします。任意代理人が弁護士または認定司法書士の場合は、登録番号または認定番号の記載をお願いします。
- ・ 代理人の本人確認のための書類…種類・条件は②と同様、ただし、任意代理人が弁護士または認定司法書士の場合は不要です。

- ⑤ 【相続人の場合】

- ・ 相続人の資格を証明する書類…被相続人と相続人の関係を示す戸籍謄本(抄本)等
- ・ 相続人の本人確認のための書類…種類・条件は②と同様、ただし、住所を確認できる書類を含むものとする

- (5) 手数料

無料とします。なお、変更する場合には、予め公表します。

- (6) 回答方法

ご依頼者	回答方法
ご本人または任意代理人	ご本人が当社に届出ている住所に郵送または電子メールにより回答
法定代理人または相続人	法定代理人または相続人の本人確認書類記載の住所に郵送または電子メールにより回答

- (7) 開示請求に関して取得した個人情報の利用目的

開示請求により当社が取得した個人情報は、当該手続のための調査、ご本人ならびに代理人の本人確認、および当該開示請求に対する回答に利用いたします。

- (8) 開示しない場合のお取扱いについて

次に定める場合は、開示いたしかねますので予めご了承願います。開示しないことを決定した場合は、その旨を理由を付して通知いたします。

- ① ご本人の確認が出来ない場合
- ② 代理人・相続人によるご依頼に際して、代理権・相続権が確認できない場合
- ③ 申請書、本人確認書類等に不備がある場合
- ④ 開示請求の対象となる情報項目が、開示対象個人情報に該当しない場合
- ⑤ ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ⑥ 当社の業務の適切な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ⑦ 開示を求められた第三者提供記録が、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして法令に定められたものに該当する場合。
- ⑧ 他の法令に違反することとなる場合

3. 個人情報の適正な取得について

当社は、前記1.の利用目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により、個人情報を取得いたします。

4. 個人情報の正確性の確保について

当社は、前記1.の利用目的の達成に必要な範囲内で、お客様の個人情報を常に最新かつ正確な状態で管理するよう努めます。お届出事項に変更があったときは、会員規約の定めにより、当社にお届けください。

5. 個人情報の委託について

当社は、お客様からお預かりした個人情報の処理を外部の企業に委託する場合がございます。当社は、十分な個人情報の保護水準にあることを確認して委託先企業を選定し、委託先企業において個人情報の安全管理が図られるよう、委託先企業に対する必要かつ適切な監査を行います。

6. 個人信用情報機関ならびにその加盟会員(当社を含みます)による個人情報の提供および利用について

- (1) 当社は、個人信用情報機関およびその加盟会員(当社を含みます)による個人情報の提供・利用について、クレジットカード入会申込書、キャッシング申込書、ローン申込書、保証委託申込書等により、下記のとおり個人情報保護法第23条第1項に基づく同意をいただいております。

- ① 当社が加盟する下記の個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集および当該機関の加盟会員に当該情報を提供することを業とする者。以下「加盟信用情報機関」という)および加盟信用情報機関と提携する下記の個人信用情報機関(以下「提携信用情報機関」という)に照会し、お客様およびお客様の配偶者の個人情報が登録されている場合には当該配偶者の情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報の他、当該各機関によって登録される、破産等の官報情報等を含む)を、お客様の支払能力の調査の目的に限り、利用すること
- ② 加盟信用情報機関により定められた情報(下表の「登録情報」記載の情報、その履歴を含む)が当該機関に下表の「登録期間」に定める期間登録されること、ならびに、登録された情報が加盟信用情報機関および提携信用情報機関の加盟会員によりお客様の支払能力に関する調査のため利用されること。

登録される情報とその期間

登録情報	登録の期間
①氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先運転免許証等の記号番号等の本人情報	左欄②以下の登録情報のいずれかが登録されている期間
②会員規約、ローン規定、保証委託約款等に係る申込みをした事実	当社が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月
③会員規約、ローン規定、保証委託約款等に係る客観的な取引事実 <sup>※1</sup>	会員規約、ローン規定、保証委託約款等に係る客観的な取引事実 <sup>※2</sup> 契約期間中および契約終了後(完済していない場合は完済後)5年以内
④債務の支払いを延滞した事実	株式会社シー・アイ・シーへの登録：契約期間中および契約終了後(完済していない場合は完済後)5年間
⑤債権譲渡の事実に係る情報	株式会社日本信用情報機構への登録：譲渡日から1年以内

※1 上記「会員規約等に関する客観的な取引事実」は、氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、契約日、契約の種類、契約額、貸付額、商品名およびその数量・回数・期間、支払回数、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、完済予定年月、月々の支払い状況等（解約、完済、支払停止抗弁の申立等の事実を含む）となります。

※2 申込時点において勤務先は決定しているものの入社年月日が未到来である場合、勤務先の加盟信用情報機関への登録は入社年月日が到来してからとなります。

- (2) 上記のほか、上記(1)に記載の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。
- (3) 上記(1)から(2)に記載の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（当社では行いません）。

加盟信用情報機関の名称・所在地・電話番号

名称：株式会社シー・アイ・シー（貸金業法・割賦販売法に基づく指定信用情報機関）

所在地：〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト TEL：0120-810-414 URL：https://www.cic.co.jp

名称：株式会社日本信用情報機構（貸金業法に基づく指定信用情報機関）

所在地：〒110-0014 東京都台東区北上野 1-10-14 住友不動産上野ビル 5号館 TEL：0570-055-955 URL：https://www.jicc.co.jp

提携信用情報機関の名称・所在地・電話番号

名称：全国銀行信用情報センター

所在地：〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1 TEL：03-3214-5020 URL：https://www.zenginkyo.or.jp/pcic

※株式会社シー・アイ・シー、株式会社日本信用情報機構ならびに上記提携信用情報機関は、多重債務の抑止のため提携し、相互に情報を交流するネットワーク（ORIN）を構築しています。

7. 個人情報の第三者提供について

当社では、法令に定める場合を除き、あらかじめお客様の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供することはありません。

8. 個人情報の共同利用について

当社は、個人情報保護法第27条第5項第3号に定める共同利用を下記の通り行っております。

(1) 一般社団法人日本クレジット協会加盟店情報交換センター（JDMセンター）との個人データの共同利用について

名称	社団法人日本クレジット協会 加盟店情報交換センター（JDMセンター） 加盟会員会社による共同利用
共同利用される個人データの項目	<p>① 包括信用購入あっせん取引における、当該加盟店等に係る苦情処理のために必要な調査の事実および事由</p> <p>② 包括信用購入あっせん取引における、当該加盟店等に係る苦情発生防止および処理のために講じた措置の事実および事由</p> <p>③ 包括信用購入あっせんに係る業務に関し利用者等の保護に欠ける行為をしたことを理由として包括信用購入あっせんに係る契約を解除した事実および事由</p> <p>④ 利用者等の保護に欠ける行為に該当したまたは該当すると疑われるもしくは該当するかどうか当社が判断できないものに係る、加盟店情報交換制度加盟会員会社（以下「JDM会員」という）・利用者等に不当な損害を与える行為に関する客観的事実である情報</p> <p>⑤ 利用者等（契約済みのものに限らない）からJDM会員に申出のあった内容および当該内容のうち、利用者等の保護に欠ける行為であると当社が判断した情報および当該行為と疑われる情報ならびに当該行為が行われたかどうか当社が判断することが困難な情報</p> <p>⑥ 行政機関が公表した事実とその内容（特定商取引に関する法律等について違反又は違反するおそれがあるとして公表された情報等）について、JDMセンターが収集した情報</p> <p>⑦ 包括信用購入あっせん取引における、当該加盟店によるクレジットカード情報漏えい等の事故が発生又は発生したおそれが認められた場合に原因究明や再発防止措置等を講じるために必要な調査の事実および事由</p> <p>⑧ 包括信用購入あっせん取引における、当該加盟店におけるクレジットカードの不正使用の発生状況等により、当該加盟店による不正使用の防止に支障が生じ又は支障が生ずるおそれがあると認められた場合に、不正利用の内容や再発防止措置等を講じるために必要な調査の事実および事由</p> <p>⑨ 包括信用購入あっせん取引における、当該加盟店がクレジットカード番号等の適切な管理の為に必要な法令が求める基準に適合していないことに関する情報</p> <p>⑩ 上記⑦と⑧に関して、当該加盟店に対して法令が求める基準に適合する、あるいは再発防止対策を求める等の措置を講じた事実と事由</p> <p>⑪ 上記の他利用者等の保護に欠ける行為およびクレジットカード番号等の適切な管理に支障を及ぼす行為に関する情報</p> <p>⑫ 前記各号に係る当該加盟店の氏名、住所、電話番号および生年月日（法人の場合は、名称、住所、電話番号ならびに代表者の氏名および生年月日）。ただし、上記⑤の情報のうち、当該行為が行われたかどうか当社が判断することが困難な情報については、氏名、住所、電話番号および生年月日（法人の場合は、代表者の氏名および生年月日）を除く。</p>
共同利用の範囲	<p>一般社団法人日本クレジット協会会員であり、かつ、当センターの加盟会員各社である、包括信用購入あっせん業者、個別信用購入あっせん業者、立替払取次業者および当センター（加盟会員会社は一般社団法人日本クレジット協会のホームページに掲載する） https://www.j-credit.or.jp</p>
共同利用の目的	<p>割賦販売法に規定される認定割賦販売協会の業務として運用される加盟店情報交換制度において、JDM会員における利用者等の保護に欠ける行為に関する情報やその疑いがある行為に関する情報および当該情報に該当するかどうか判断が困難な情報、ならびにクレジットカード番号等の適切な管理に支障を及ぼす行為に関する情報やそのおそれのある行為に関する情報を、当社がJDMセンターに登録することおよびJDM会員に提供され共同利用されることにより、JDM会員の加盟店契約時又は途上の審査の精度向上を図り、悪質加盟店を排除し、加盟店のセキュリティ対策を強化することにより、クレジット取引の健全な発展と消費者保護に資すること。</p>
登録される期間	<p>登録日又は必要な措置の完了日（講ずるべき必要な措置が複数ある場合は全ての措置が完了した日）、本規約の解除日から5年を超えない期間</p>
共同利用責任者	<p>一般社団法人日本クレジット協会 加盟店情報交換センター</p>

加盟店又は加盟店契約申込者（それぞれの代表者個人を含みます）が、上記の信用情報の開示・訂正等又は利用停止等を請求する際の手続きは、当社が加盟する加盟店信用情報機関所定の申請手続に従い行います。下記の各窓口にご連絡下さい。

名 称	一般社団法人日本クレジット協会 加盟店情報交換センター（JDMセンター） 代表理事 松井 哲夫
住 所	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 14-1 住生日本橋小網町ビル 6 階
電 話	03-5643-0011
受付時間	平日 10:00～17:00、祝日・年末年始を除く ※詳細はお問い合わせください。

(2) ふくおかフィナンシャルグループにおける個人データの共同利用について

当社は、ふくおかフィナンシャルグループ各社の連携強化による、より付加価値の高い各種商品・サービスのご提供や、グループ全体の経営管理やリスク管理等の実施・強化を行うために、下記の通りの共同利用を行います。なお、金融商品取引法等、個人情報保護法以外の関連法令等による制限、もしくは個別の契約等における守秘義務がある場合、当該法令等に則り取扱いいたします。

共同利用される個人データの項目	①氏名、住所、生年月日、電話番号（メールアドレス含む）、職業等の基本情報 ②お取引に関する情報 ③お取引経緯・お取引ニーズに関する情報 ④資産・負債に関する情報 ⑤与信判断およびリスク管理に関する情報 ⑥経営管理に関する情報
共同利用者の範囲	株式会社ふくおかフィナンシャルグループならびに同社の有価証券報告書等に記載されている連結子会社および持分法適用関連会社
共同利用の目的	①総合的な金融サービスのご案内・ご提供のため（お客さまのサービス利用履歴、ウェブサイトの閲覧履歴、グループ会社等から取得した情報等を分析して、お客さまのニーズにあった各種金融商品やサービスに関するご提案や公告をすることを含みます） ②リスク管理等による総合的なグループ全体の経営管理のため ③グループの連結決算処理のため ④データ分析、アンケート、市場調査の実施による各種金融商品・サービスの研究・開発等、お客さまへのサービス品質の向上を図るため ⑤その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
個人データの管理につき責任を有する者の名称	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 福岡県福岡市中央区大手門一丁目 8 番 3 号 代表取締役社長 五島 久

8. 外国に所在する者への個人データの提供

- ・当社は、個人データを外国にある者に提供する場合がある場合には、法令に則り、適正にこれを行います。
- (1) お客さまの同意に基づいて提供する場合、お客さまに対して、可能な範囲で、当該外国の個人情報保護制度等に関する情報を提供します。また、同意いただいた時点で提供先を特定することができず、事後的に特定された場合には、お客さまのご請求により、追加的な情報提供を行います。ご希望のお客さまはお問い合わせ窓口までお問い合わせください。
- (2) 個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置（以下「相当措置」といいます。）を継続的に講ずるために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に適合する体制を整備している者に対して個人データの提供を行う場合、当社は、当該提供先に対して必要な措置を講ずるとともに、お客さまのご請求により、当該措置に関する情報をお客さまに提供いたします。ご希望のお客さまはお問い合わせ窓口までお問い合わせください。

9. 安全管理措置

- ・当社は、お客様等の個人データについて、漏えい、滅失または毀損の防止等、その管理のために以下の安全管理措置を講じています。
- (1) 基本方針の策定  
当社では、個人データの適切な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しています。
- (2) 個人データの取扱いに係る規律の整備  
当社では、取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について個人データの取扱規定を策定しています。
- (3) 組織的安全管理措置  
当社では、個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う役員および当該役員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。
- (4) 人的安全管理措置  
当社では、個人データの取扱いに関する留意事項について、役員に定期的な研修を実施しています。
- (5) 物理的安全管理措置  
当社では、個人データを取り扱う区域において、役員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。
- (6) 技術的措置  
当社では、アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
- (7) 外的環境の把握  
当社が外国において個人データを取り扱う場合には、当該外国における個人情報の保護に関する制度を把握した上で安全管理措置を実施しています。

10. FFGカード会員規約「個人情報の取扱いに関する同意条項」第1条第2項の当社の具体的な事業内容

「個人情報の取扱いに関する同意条項」第1条第2項において、公表することとしている当社具体的な事業内容は次の通りです。

- ・クレジットカード事業
- ・クレジットカードによるキャッシング・ローン等の金銭貸付事業
- ・クレジットカードによる包括信用購入あっせん事業

(2022年4月)

加盟する認定個人情報保護団体について

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体の会員になっております。

■一般社団法人日本クレジット協会

【個人情報の取扱いに関する相談受付電話番号】

TEL03-5645-3360（平日 10:00～12:00/13:00～16:00、祝日・年末年始を除く）、URL: <https://www.j-credit.or.jp>

■日本貸金業協会

【相談・苦情・紛争受付窓口 貸金業相談・紛争解決センター】

TEL0570-051-051（平日 9:00～17:00、祝日・12月29日～1月4日を除く）、URL: <https://www.j-fsa.or.jp>